

令和6年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.1.30)

※敬称略

所 属 氏 名	職 名	氏 名	御意見等	今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
郡山地区商工会広域協議会	会長	飯島 成一	<p>【圏域全体の経済成長けん引】</p> <p>●産業雇用政策課が所管の事業者向け事業についてですが、各事業とも工夫を凝らし実施されていると思います。さらに事業の質を高めていくための意見として、観点を変えて事業を拡充してはいかがかと思います。</p> <p>・創業支援事業：創業を事業プランの策定、実行に向けての支援とした内容でとても良いと思いますが、そこを“事業”という観点で考えたときに、既存事業者の新たな取り組み（新事業）も加わるのではないのでしょうか。たとえば経営革新を目指す事業者などを対象にされても良いと思います。</p> <p>また、事業計画を作ること、計画を実行することには、実施者、事業者の意欲がとても大切です。そういった意欲面での支援施策があっても良いと思います。たとえば経営革新計画承認事業者への表彰や奨励金といった制度です。これらを郡山市だけの施策にせずに広域連携圏域全体で運用できれば、さらに良くなると思います。（三春町には経営革新計画奨励金といった制度があったと思います。）</p> <p>・産業振興人材育成事業：中小企業大学のゼミを郡山市で受講できるのは大変有難い、良い取り組みだと思います。しかし年1回の3日間だけだと広域圏域での認知、効果を出すには少ないかと思われます。広域圏域で年間を通じ中小企業大学校に近いカリキュラムが実施されるよう工夫されれば、さらに素晴らしい取り組みになると思います。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P10】</p> <p>■創業支援事業では、既存事業者の新たな取り組み、いわゆる第二創業についても支援の対象としており、さらに周知啓発に努める。</p> <p>【今後の連携への活用】</p> <p>■中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」の策定・承認は、事業者の「新事業活動力への取り組み」や「経営の向上」を目的としたものであり、表彰や奨励金といった制度は、事業者の意欲向上が図られることから今後検討していく。</p> <p>【ビジョン反映済/別冊P11】</p> <p>■中小企業大学のゼミの回数やその他研修のカリキュラム内容については今後検討し、中小企業の成長発展、持続的発展を目指す。</p>
田村市商工会連絡協議会	会長	箱崎 伸平	<p>【鉄道利用の活性化】</p> <p>令和6年度より新たな連携事業として「鉄道利用の活性化促進」が追加されておりますが、各路線の利用促進に向けて、担当者の情報交換を踏まえ、具体的な利用促進事業に取り組むことも検討していただきたい。</p> <p>【連携体制の強化】</p> <p>都市圏ビジョンにおいては、89の連携事業が位置付けられていますが、連携事業を実施した市町村より、連携事業の実績（成果）を報告するなど、これまで以上に郡山市と連携市町村が連携できるような仕組みを構築することを期待する。</p>	<p>【ビジョン反映/別冊P22】</p> <p>■磐越東線や水郡線の活性化対策協議会などの会議にて情報公交換を図るとともに、R6.10.30に書面にて「こおりやま広域圏鉄道担当者情報交換会」を開催したところであり、御意見を受けビジョンの連携事業内に上記交換会を明記した。今後も情報交換に努めていく。</p> <p>■連携事業の実績については広域圏幹事会等の場で共有しているところであり、今後もさらに情報共有を図り連携を深めていく。</p>
本宮市商工会	会長	渡邊 弘一	<p>昨年の懇談会において、本宮市では、市民へのSDGsとゼロカーボンへの理念普及を図るためには、地域住民の方々に目に見える形でのPRが必要と思われたため、本商工会女性部が中心となって実施している資源物回収や再利用の事業を強化するとともに、青年部とJCもとみやが中心となり福島県地域創生総合支援事業（サポート事業）や本宮市の補助事業等を利用して、市民参加型の啓蒙事業に取り組んでおり、このような事業を継続するためには、事業資金の確保が重要となってくるため本都市圏内の誰もが利用できる財源が必要と思われる。</p> <p>別冊の9ページに「国県への要望活動等を共同で実施」と記載があるので、是非実施していただきたい。</p> <p>また、本宮市と郡山市を結ぶ公共交通として、福島交通による路線バスが運行しており、幹線公共交通の充実が図られ多くの市民の方が、通学・通院・買い物などに利用し、また、本宮市では、以前より乗合タクシー（デマンドタクシー）を運行しており、本宮市商工会が運行事業者を担って、「チョイソコモとみや」を運行している。</p> <p>将来的には、このような事業を市町村独自ではなく、広域連携の中で実施できればと考えている。</p> <p>内容については、別冊の19ページに「圏域内外を結ぶ交通網の充実と利活用の推進」と記載があるので、更なる交通網の形成促進に取り組んでいただきたい。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■ご提案いただいた事例も踏まえ、圏域市町村の様々な地域課題を解決するための要望活動について機会をとらえ実施していく。</p> <p>■路線バス等の公共交通についても、「広域的な交通網の形成促進」事業を通じ、関係事業者等と連携しながら検討を進めていく。</p>
磐梯町商工会	会長	桑原 大	<p>・磐梯山が噴火した場合の「こおりやま広域連携中枢都市圏」としての防災対応の協議をしてほしい。</p> <p>・福島空港を利用したインバウンド誘客の推進</p> <p>※磐梯町は星野リゾートをはじめとして慧日寺など誘客のコンテンツが色々あるため、インバウンド誘客につなげたい。</p> <p>・磐梯町は台湾との交流が盛ん。台湾ロータリークラブのサイクリングチームの方々に磐梯町にお招きし、磐梯山一周を実施した。もしサイクリングでプロジェクトをとということであれば、磐梯町を使っていたらいいと思う。磐梯、猪苗代、北塩原の周遊コースをぜひおすすめしたい。これからも台湾との交流を進めていきたいと思っている。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P17, 18, 22, 42】</p> <p>■大規模災害等の際には広域圏内での「対口支援制度」による職員派遣体制を整えている。また、今年度、7月と10月の計2回、圏域市町村の防災担当者による意見交換会を開催し、取組の現状や課題を共有するとともに、災害時の相互連携の方向性等について協議を行ったところであり、今後も取組を進める。</p> <p>■「観光誘客事業」や「インバウンド推進事業」、「福島空港利用及び地域の活性化促進」などの連携事業を通じ、サイクルツーリズムも含め訪日外国人あるいは観光客の誘客に努める。</p>
三春町商工会	会長	新田 信二	<p>人口減少、高齢化社会の中で、福島県は女性が県外に出ていくのがワーストと聞いている。これから、高校生をビジネスに加えていく、地域行事に参加させていくということが必要。三春町では春の桜の季節にガイドをお願いしたり、伊達政宗の正室である愛姫（めぐひめ）行列を行っており、高校生に着付けをして街中の賑わいを演出をしている。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P59】</p> <p>■「Z世代地域活躍推進事業」などの連携事業を通じ、広域圏の将来を担う若者のまちづくりへの参画機会拡充や地元意識醸成につなげていく。</p>

所属氏名	職名	氏名	御意見等	今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
小野町商工会	会長	長久保 勝男	<p>広域連携中枢都市圏の構成地区を考えたときに、交通インフラの基本的整備は整っているが、その利活用が図られていないと感じています。</p> <p>当該地区の小野町についても道路は、磐越自動車道、あぶくま高原道、公共交通機関としてJR磐越東線、福島交通バスが利用できるが高速道路は一通過点、公共交通機関は目的利用に限られていると感じています。</p> <p>他の広域連携地域においても同様の考えを持っている方も少なくないと思います。</p> <p>この整った交通網を利活用するために「季節毎の広域観光ルート等」の提案による地域資源を活用した「交流人口」の増加から、地域の魅力を知った観光客のリピーター率を増加させ「関係人口」に繋げていく取り組みを考えてみるのも良いかと思っております。</p> <p>また、企業間交流による地域経済活性化として現在取り組んでいる「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」については大変良い取り組みだと思っておりますので登録企業の充実と利用の促進のための周知方法の充実を図ることに期待しています。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■こおりやま広域圏市町村や観光関係団体等と連携しながら、広域圏内の周遊を図る取組やシティプロモーション活動を進めていく。</p> <p>■「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」については、今年度から広域圏を対象として拡大を図ったところであり、今後もさらなる充実に向け、各市町村商工会の皆さんにも管内事業者への周知・登録勧奨にご協力をお願いしたい。</p>
株式会社二本松市振興公社	本部長兼道の駅安達駅長	熊本 朋美	<p>・道の駅安達を運営している中で、アンケートを実施したところ、観光資源や特産品のPRについて連携を強化するといいいのではないかと回答が多くあった。実際道の駅で品物を作るときに、地元で品物を作ってくれるところというのが難しいため他県の企業に依頼することがあるが、広域圏の各市町村に様々な企業があるので、商品開発を連携して広域圏の中でできないか。商品化するには様々なハードルがあり、そういったところはプロにお任せしたいと思うが、私たちの会社だけでなく広域圏全体のお土産品を作るなど、それぞれ市町村さんの魅力あるお土産などを詰め合わせたものを、中には広域圏の中でも知られていないものなどもあるので地元の方にも知っていただきつつ、海外の方や国内の方々に展開していったらいいと思う。</p> <p>・また、鈴木自治会連合会長の御意見に関連して、子育て支援に関して茨城県の境町の取組が注目を集めているとテレビで見た。劇的に人口が増えていて、面白い取組を行っている。そういった先進地に学ぶというのも大事。そこから取捨選択して取り入れることも大切だと思う。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■圏域内の地域資源などを活用した商品開発について検討していく。</p> <p>■子育て分野の連携強化を進め、子どもを産み、育てやすい圏域を目指す。若者の定住にもつながる各種連携事業の取組を進める。</p>
合同会社ぴーす	代表社員	遠藤 美華	<p>【連携する取組の方向性】の中で（地域医療・福祉・子育ての充実）の項目がありますが、連携事業一覧の中には福祉の連携は見られず具体的な取組も見られません。</p> <p>放課後等デイサービスを運営する上で、開所以来連続して郡山市の相談支援事業や保護者から、熱海小学校や安子ヶ島小学校へ通学している児童が利用できる（送迎含む）事業所が無いため、本宮市の事業所で受け入れてもらえないかと問い合わせが来ています。</p> <p>本来、事業所数の少ない本宮市の児童の受け皿を増やす目的で開所しているため本宮市外の利用者で定員が埋まってしまうことは本意ではなく、お断りせざるを得ないケースが大半ですが、家庭の事情や児童への療育の必要性などから現在1名の児童をお預かりしております。</p> <p>しかしながら、本宮市内では常に出来ている行政との連携（家庭児童相談員・保健師・スクールソーシャルワーカー・教育委員会等）が、郡山市とは出来ておらず児童や保護者への支援に格差がある状態です。</p> <p>郡山市との連携が出来ていない要因として考えられる事は、窓口が分からないということが一番大きいかと思っております。</p> <p>他市町村との連携の為に、福祉事業所と各関係部署の連絡調整や相談を受ける窓口があると今後の連携につながるのではないのでしょうか。</p> <p>今後障害を抱えるお子さん、人たちが増えていく中で、障害があるから別ということではなく、みんなと同じような教育や支援を受けられるような広域の連携が進めば良いと思う。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■いただいた御意見を踏まえ、圏域市町村の関係部署の連絡調整等の連携について検討していく。</p>
一般社団法人cycle village TAMAKAWA	代表理事	國分 洋平	<p>【2次交通について】</p> <p>・福島空港、水郡線泉郷駅・川辺沖駅を抱える玉川村ですが、2次交通が弱く村内周遊、観光まで発展していかない。例えば郡山発着の村内主要施設を周遊する路線があればと思います。</p> <p>【インバウンド】</p> <p>・台湾の旅行会社をヒアリングした結果、猪苗代1周だけでなくもっといろいろ走りたいとの意見も複数あった。県中地域広域サイクリングルートも生かしつつ、広域圏でのサイクリングルートを複数策定（600km前後）が望ましい。（tour of japanで800km前後）</p> <p>・現状、福島空港から郡山、会津地方に抜けるパターンが多いように感じる。また、台湾便から福島空港を拠点にしたファムトリップを玉川村を含めた郡山広域圏内で実施して欲しい。例えば、郡山をゲートウェイにした玉川村をはじめとする、各広域圏での旅行日程を入れ込む等、具体的なガイドブックの作成（ペーパー、デジタル）</p> <p>【国内観光】</p> <p>・玉川村では「日本一自転車が好き村」として、様々なイベントを実施している。中でも空港内を利用したコースやBMXの屋内パークを整備しており、県外からの集客も多く宿泊のニーズもある。そんな中、玉川村では宿泊施設数がなく、郡山広域圏内の宿泊事業者との連携も必要だと感じている。</p> <p>【その他】</p> <p>・インバウンドの推進や人口減少が進む中、外国人とも積極的に交流する機会を増やす必要を感じている。</p> <p>・部活動の地域展開でも玉川村にしかないコンテンツもあるので、広く連携していきたい。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■路線バス等の公共交通については、「広域的な交通網の形成促進」事業を通じ、関係事業者等と連携しながら検討を進めていく。</p> <p>【ビジョン反映済/別冊P17, 18, 22】</p> <p>■「観光誘客事業」や「インバウンド推進事業」、「福島空港利用及び地域の活性化促進」などの連携事業を通じ、サイクルツーリズムも含め訪日外国人あるいは観光客の誘客に努める。</p> <p>【今後の連携への活用】</p> <p>■広域圏として観光等のメニューの多様化や相互補完を行うことで、広域圏内の周遊を図る取組を検討していく。</p>

令和6年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.1.30)

※敬称略

所属名	職名	氏名	御意見等	今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
一般社団法人郡山市観光協会	会長	菅野 豊	観光客の入込数について。郡山商工会議所では観光客の入込数に経済波及効果を出している。人数だけではどれだけの消費をしているのかが目に見えないためできれば数字で表したい。先日の日経新聞でアパレル分野が訪日客が8兆円の消費を国内に生み出しているという記事がでていた。観光も大きな数字をもっていると思う。観光は漠然として掘みどころがないような感じに評価されているが、ぜひ人数ではない数字による表現の仕方を検討してほしい。	【今後の連携への活用】 ■取組の状況や効果を定量的に評価することができる適切なKPIの設定に努める。
日本大学工学部	准教授	川崎 洋輔	【資料1】 各事業の進捗フラグの「○（取り組みが進んでいる）」の基準はなんですか？例えば、事業2は空撮パノラマ撮影情報発信の拡充等を行っておりますが、進捗フラグ「○」とはなっておりません。 【資料2】 Z世代などの若者と連携し、まちづくりを促進することは良いことと考えます。Z世代の次の世代であるα世代（2013年以降の生まれ）も視野に入れた内容にしても良いかと思えます。記載の表現のみの変更でも良いかもしれません。 【資料3-1、資料3-2】 特に意見はございません。	(資料1) 進捗フラグについては今年度の取組を踏まえ各課で判断している。なお、「空撮パノラマ撮影情報発信」は次年度の取組としているため進捗フラグの判断基準には含めていない。 【ビジョン反映/本編P6】 いただいた御意見を踏まえ、α世代の表現をビジョン内に追記
郡山女子大学短期大学部	准教授	金子 依里香	①第1期の最終年度が2023年度なので、現状値を示すのであれば2023年の値であると思うが、2022年度の値を示す理由は何かあるのでしょうか。（最終年度である2023年度の値が〇〇だったので、次の5年を終了する時までには□□にしたい、となるのではないかと、思ったため。） ②多くの事業では、これからの5年間で指標に対する目標値の増加（あるいは削減・減少）が設定されていますが、事業No. 5, 48, 51のように支援事業にも関わらず現状値と目標値が変わらない事業があります。これは現状維持、あるいは毎年コンスタントにその数字を達成すればよしとするということでしょうか。 ③「別冊（連携事業編）」からではありませんが、「【こおりやま広域圏】各連携事業の取り組み状況一覧」のR6（2024）年度取り組み欄を見ると、実施日や参加人数、募集数などの実数を入れて報告されているものが多く取り組み状況や効果がよくわかります。一方で、数値が入っていないものもあります。人数や回数など数値を入れられるものは、入れて報告することによって実施側の実績や力を入れるべきところの確認にもなると考えます。報告書の記載方法を統一するなどの工夫があっても良いと考えます。 まちづくりに興味をもっている学生は多い。それぞれの特色に合わせて、例えば幼稚園や保育園の子供たちと一緒にとか、食物系の学生であればその地域の特産を使って何か商品開発をして、そこから町を知ってもらうなど。 それを続けていくには、地域の方が向いている方向と、学生が向いている方向がマッチングしているのが重要。こういった支援を活用していけるのか、大学の教員も含めて勉強しながらまちづくりに取り組んでいる。 いいところばかりでなく、大変なこともあるということを前提に伝えた上で、その大変なことを解決するために学生と学校と市町村の話し合いが生まれてくるような、そして先輩方との交流の中で、これまでのノウハウなどから解決策を得られるような機会があると良いと思う。	【今後の連携への活用】 ■①各事業のKPIについては、2023年度中にビジョンの策定作業を進めたため、2023年度の実績が確定しないことから直近の2022年度を現状値とした。 ②同じ回数であっても定期的に継続して実施することが適当であるとする事業については同回数としている。 ③資料1の記載方法については御指摘の点を踏まえ、今後検討を進めさせていただく。 【ビジョン反映済/別冊P59】 ■世代間交流会などを開催し、若者世代と地域団体のマッチングを行うなど、今後とも広域圏の将来を担う若者のまちづくりへの参画機会拡充、地元意識醸成に努める。
公立大学法人会津大学	復興創生支援センター教授	石坂 博明	・高等教育機関やイノベーション関連を中心に確認いたしました。全体的に、よさそうにお見受けしました。 ・41ページ農福連携推進事業については、以下の点が気になりました。 障がい者はどのような障がいを持っている人を対象（想定）としているのでしょうか。少なくとも身体が不自由な人に対しては向いていない事業のように感じました。	【ビジョン反映/別冊P41】 ■障がいの内容や程度に応じ、個々の特性を活かして農作業等を行っていただくことで、農業と福祉の課題の解消を図りながら、誰もが活躍できる持続可能な社会を実現していく。（ビジョン事業概要一部修正） (課題) 農業＝担い手不足、高齢化 福祉＝働く場の確保
福島県立郡山商業高等学校	校長	山内 浩	Z世代地域活躍推進事業（事業No.82）において、高校生等の若者が「まちづくり」に参画し、交流を通して地元に対する郷土愛などが育まれることを期待しています。 令和6年度は、本校において「6次産業化プロジェクト」に掲載されている「ふくしま逢瀬ワイナリー」のイベントに参加させていただき、生徒が開発した商品の販売を通して商業の専門性を高めることができました。引き続き、地域のイベント等に参加したいと考えております。 高校生は探求学習を行っている中で、地域の活性化や環境に関する研究などを行っている。ぜひ高校生の力を活用していただきたい。また、本校は商業高校だが、進学する生徒が半数ほどいる。いったん地元を離れて専門知識を学んでくるが、その子たちが大学を卒業するときにできれば地元に戻ってきたいという生徒が沢山いる。それらの受け皿になるような企業が大切だと思っている。来年は郡山市に県立の中高一貫校ができるが、それらの子が大学卒業後に地元に戻ってくるようなシステム作りも大切だと思っている。 →（品川市長）Jターンで市役所も募集したところ多彩な良い人材が集まっている。若い方の意見をどんどん聞いて、どうしたら地元に戻ってきたいか。また、若い方にはどんどん出て行ってもらって、その先で学んで、仲間を増やして戻ってきてもらう、そんな作戦はどうかかなと思っている。	【ビジョン反映済/別冊P59】 ■今後とも広域圏の将来を担う若者のまちづくりへの参画機会拡充、地元意識醸成に努める。
福島県立郡山商業高等学校	校長	山内 浩	高校生は探求学習を行っている中で、地域の活性化や環境に関する研究などを行っている。ぜひ高校生の力を活用していただきたい。また、本校は商業高校だが、進学する生徒が半数ほどいる。いったん地元を離れて専門知識を学んでくるが、その子たちが大学を卒業するときにできれば地元に戻ってきたいという生徒が沢山いる。それらの受け皿になるような企業が大切だと思っている。来年は郡山市に県立の中高一貫校ができるが、それらの子が大学卒業後に地元に戻ってくるようなシステム作りも大切だと思っている。 →（品川市長）Jターンで市役所も募集したところ多彩な良い人材が集まっている。若い方の意見をどんどん聞いて、どうしたら地元に戻ってきたいか。また、若い方にはどんどん出て行ってもらって、その先で学んで、仲間を増やして戻ってきてもらう、そんな作戦はどうかかなと思っている。	【ビジョン反映/別冊P39】 ■高校生の職業体験等の実施により将来的な圏域内企業への就職の促進に努めているところであり、いただいた御意見を踏まえ、「圏域内の企業や学校と連携した高校生の職業体験等の実施」を事業概要に追記した。今後も将来的な人材確保に向けた取組を進めていく。

所属 氏名	職名	氏名	御意見等	今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長	古谷 博秀	<p>1) 経済成長のけん引、都市機能の集積・強化・生活関連機能サービスの向上など、まさに広域にて議論し、向上していく取り組みがされていると認識いたしました。</p> <p>2) DX化など、最新の取り組みも盛り込まれており、これもよい点と認識しております。</p> <p>3) 書き方の問題かもしれませんが、役割分担および費用分担の部分が、ほぼすべての取り組みが同じ記述となっており、広域圏内の各自治体の強みを活かし、これを軸に連携していくなど、いくつかの分野では考えられると思われ、別の資料の実際の実績ではこれが読み取れるように思います。ここへの記述が分量的に難しいようなら、実績の表との関連付けをするなど、工夫をされると、実際に何に取り組もうとしているかが明確になるように思います。</p> <p>4) これはやりすぎかもしれませんが、目標が数値化されており、現状値もあるものが多いため、これらをグラフ化すると、何をより取り組まなければならないのかがより明確になるように思いました。</p> <p>自転車の話がでたので、土浦市は自転車でもちおこしを行っている。電車を降りると自転車を組み立てる場所があり、駅を出るとモデルコースがある。モデルコースは安心して自転車で回ることができる。霞ヶ浦を回っていく。どこでも自転車が安心して通れるようにというのは難しいかもしれないが、安心して通れるモデルコース、そこまでの交通手段を考えて、そういった展開を広域圏で考えても面白いと思う。</p> <p>→ (事務局) 土浦市を参考にしてみたいと思う。</p> <p>県では2040年までに再生可能エネルギーを我々が使っているエネルギーの同量を作るべく取組を進めている。もしそれらが実現すれば風車や太陽光等のメンテナンスなども含め福島県内の仕事が沢山増える。そのためにも高校生と言わず小中学校のうちから電気が使える人や機械が使える人など、大きくなった時に支えてくれる人材に育てていくことが大切。再エネだけではなくそういったところも広域で考えていただいて、小さいうちから体験して感じてもらえるような活動をしてもらいたいと思う。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■いただいた御意見を踏まえ、都市圏ビジョンへの記載の内容について今後検討していく。</p> <p>【今後の連携への活用】</p> <p>■自転車をそのまま列車内に持ち込むことができるサイクルトレインについては既に水郡線(磐城守山駅～上菅谷駅間)において実施しているところであり、いただいた御意見を踏まえ、今後とも関係機関・自治体と連携しながら鉄道利用の活性化促進に向けた取組を進めていく。</p> <p>【ビジョン反映/別冊P39】</p> <p>■高校生の職業体験等の実施により将来的な圏域内企業への就職の促進に努めているところであり、いただいた御意見を踏まえ、「圏域内の企業や学校と連携した高校生の職業体験等の実施」を事業概要に追記した。今後も将来的な人材確保に向けた取組を進めていく。</p> <p>■再生可能エネルギーの取組及び重要性については郡山市においては小学校児童生徒への冊子の配布や体験学習などを実施してきたところであり、広域圏としての取組については今後検討していく。</p>
国立環境研究所 福島地域協働研究拠点	拠点長	根木 桂三	<p>・事業名54 「災害対策」</p> <p>減災による地域づくりを強化していくことが肝要である。具体方策として、「水田貯留機能増進等による流域における外水対策の検討」が位置づけられているが、こおりやま広域圏の減災対策の一つとして、田んぼダムを更に推進していくことが有効ではないか。</p> <p>国立環境研究所福島拠点においては、阿武隈川流域の一部地域をモデルとして、田んぼダムの水害リスク等の低減効果を評価する研究をしており、また、田んぼダムの取組推進を地域と協働して取り組むことを検討しているところ。</p> <p>・事業名56 「地球温暖化対策事業」</p> <p>各市町村などが策定した温室効果ガス排出削減目標量を達成するため、更なる緩和策を推進するとともに、併せて、適切な適応策を講じていくことが必要である。</p> <p>こおりやま広域圏の各関係者が地球温暖化対策に対する理解を深め、緩和策及び適応策を推進することが必要。</p>	<p>【ビジョン反映/別冊P42, 43】</p> <p>■こおりやま広域圏と公民協奏パートナーシップを締結している国立環境研究所とも連携しながら調査研究を進めていきたい。</p> <p>■国立環境研究所との連携による「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」の開催(年3回程度)等により、広域的な連携による気候変動対策を推進していく。</p>
福島県農業総合センター	所長	小久保 仁子	<p>○資料3-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28頁 ③転入転出状況(年齢別)：対象エリアが不明のため記入が必要。 ・32頁 (2)農業②農業産出額(推計)：出典が「2021年」とあるが、2022もあるので新しいものとした方がよい <p>○資料3-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1頁 3圏域全体の生活関連機能サービスの向上(10)地域の生産者や消費者等の連携による地産地消：「食の安全を確保し消費の定着」→「食の安全確保」とした方がよい ・41頁 事業名(53)農福連携推進事業 事業概要：「障がい者の就労先の確保という課題解決のため、障がい者を農業就労の機会につなぐため」→「障がい者の就労先の確保といった双方の課題解決のため」 ・44頁 事業名(58)有害鳥獣被害防止対策事業 活用する国兼補助事業等：「福島県鳥獣被害防止対策交付金」→「福島県鳥獣被害防止総合対策交付金」 	<p>【ビジョン反映/別冊P41, 44】</p> <p>■資料3-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入転出状況(年齢別)の対象エリアについては前頁(3)において「圏域の人口動態」と記載している。 ・年次見直しでは原則別冊の連携事業のみとし、各種データ等本編の記載内容については年度更新はしないこととしている。 <p>■資料3-2</p> <p>御意見いただいた箇所については修正、反映済み</p>
	【代理出席】 副所長 総務担当	石田 弘枝	<p>生産年齢人口が減少する中で労働力人口をどのように持ちこたえていくのかが重要。農業総合センターでは農業技術、今からの少子高齢化にむけたスマート農業などの技術の基盤となる研究をしているので、そういったところから圏域のビジョン目標に貢献していければと考える。</p>	<p>【今後の連携への活用等】</p> <p>■今後とも福島県農業総合センターとの連携を深め、広域圏の農業技術の向上及び地域農業の活性化につなげていきたい。</p>

令和6年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要（R7.1.30）

※敬称略

所属名	職名	氏名	御意見等	今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
一般社団法人郡山医師会	副会長	原 寿夫	<p>自転車の件については、介護予防の点からもぜひお願いしたい。昨年浜通りでいわきから相馬まで自転車のレースがありました。その時に全国から人が集まって福島県の自転車の状況を見た。自転車はアスリートはもちろんだが、いわゆる介護予防や、高齢者が運転免許証を返納したときに自転車（二輪、三輪、四輪）を利用して自分の筋肉を使って自分で移動するという力を残しておくためには、自転車で通りやすい通行しやすい場が整っていると介護予防にもとても良い。実際はどうかというと、自分の住まいから勤務先までの間でも車道をとってよいのか歩道を通ってよいのか、どこを走っていいのか困ることがある。自転車が走りやすい環境を広域圏で整えていただければよいと思う。</p>	<p>【今後の連携への活用等】</p> <p>■自転車の走行にあたっては専用レーンの設置を設けるなど整備を図ってきたところであり、引き続き安全で快適な走行ができるよう努めていく。</p>
社会福祉法人愛星福祉会	理事長	星 光一郎	<p>1 健康寿命を上げる方策はどんどん進めること 2 介護職員減による施設の縮小・閉鎖を見越した対応 ①介護職員の月平均給与が産業界全体の平均より68,000円程低いことの是正 賃上げの風潮は結構だが、月6,000円～9,000円他産業が上がっても、その差を埋める処遇改善手当は月3,000円程で、より格差が開き拡大してしまう。 →介護報酬の倍額upか3,000円から差額をなくすだけの補助金のupが必要。 ②2040年以降、後期高齢者の人口が緩やかに減少することを見込み、予想すれば、2025年から2050年の期間は、現在よりも介護サービスが限られたり、料金が高くなったりする可能性が有ることを納得しておくこと。 ③人口減少で職員確保に有効手段がない以上、公設民営の施設を持つ自治体は、連携を図りながら必要数が継続できるように考えること。 ④民間施設においては、やがて大規模補修や建替えの時期を迎えた場合、資金が全く足らずに閉鎖に追い込まれる場合が起こると推察される。 →施設減少においても在宅福祉の充実に転換できるか否か。 ⑤何れにせよ、行政自治体の人口減少（職員不足）の事態の時に必要な連携協力を考えておくべき。 ⑥介護は必要か否か。 利用者（住民と家族）、行政自治体、サービス提供事業所、その他関連する他産業との連携協力が必要。 地震や災害が予防しても避けては通ることができないのは介護が必要な人たちにとっても同じなので、しっかり連携協力のビジョンがあってほしいと思う。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P26, 28】</p> <p>■SDGs推進全世代健康都市圏事業や長寿社会対策推進事業の事業による各種保険健康事業や介護予防事業などを通じて健康寿命の延伸に向けた取組を推進していく。</p> <p>【実績】</p> <p>「郡山市健康づくりキャンペーン」の実施 実施期間 令和6年10月1日～令和7年3月31日（予定） 実施内容 ・Health Wave KORIYAMAパネル展 ・健康づくり体験イベント ・ふくしま健民アプリ広域圏限定ミッションなど</p> <p>■人口減少や少子高齢化社会がますます進んで行く中で、介護施設も含め、広域連携は今後ますます重要となっていくことから、さらに連携を深め課題に取り組んでいく。</p>
東日本旅客鉄道株式会社郡山統括センター	<p>所長</p> <p>【代理出席】 副所長</p>	<p>齋藤 陽一</p> <p>安達 久美子</p>	<p>サイクルトレインをJRでも運航したことがある。郡山市と連携してどのように取り組んでいけるかは今後検討したいのでよろしくお願ひしたい。</p> <p>今年4月から福島プレDCが始まって、地域の皆さんと連携して地域を盛り上げていきたい。団体臨時列車なども走らせながら、お客様を福島にということで、沢山のお客様に来ていただく施策を広域圏の皆さんと一緒に考えていきたい。</p> <p>郡山商業高校さんとは管弦楽部に協力いただき、列車のオープニングイベントなどで演奏していただくなどのご協力をいただいている。学生の皆さんの協力も必要になってくるのでよろしくお願ひしたい。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■自転車をそのまま列車内に持ち込むことができるサイクルトレインについては既に水郡線（磐城守山駅～上菅谷駅間）において実施しているところであり、いただいた御意見を踏まえ、今後とも関係機関・自治体と連携しながら鉄道利用の活性化促進に向けた取組を進めていく。</p> <p>■今年の福島プレDC及び来年の福島DCの実施に向け、各市町村や観光関係団体と連携しながら誘客を図るとともに鉄道利用の活性化に取り組んでいく。</p>
福島空港ビル株式会社	代表取締役副社長	佐々木 秀三	<p>福島空港の現在の課題は台湾便の搭乗率を高く保つこと、さらなる外国路線の開拓、大阪関西万博を控え関西エリアとの相互交流の拡大を図り大阪便の搭乗率を高めること、またこれらにあわせて空港の地域貢献である。</p> <p>台湾からの観光ツアーの多くは郡山市の高屋敷神社に立ち寄る。郡山市民でこの神社を知る人は多くないと思う。こういった埋もれた魅力を少しずつ開拓していく必要がある。オーバーツーリズムにより、相対的に受け入れ余力があっても価格も手ごろな東北地方は観光面で今が頑張るところだと思う。</p> <p>鉄道の利用促進が項目に上がるのはよいこと。鉄道利用促進策に即効的な具体策がみつからないのはどの自治体も同じ。小さな取り組みを粘り強く続ける以外ないかと思う。</p> <p>台湾の誘客で自転車を使ってというのは、これまでトライしたことがない。これまでの話を踏まえ、今年はやりたいと思う。</p> <p>→（品川市長）郡山にいらした方から、意外に近いという話をいただくことがある。「意外に近いね郡山」のようなキャッチフレーズを併せて考えていただけるとありがたい。</p> <p>また、福島空港の存在を知らない方もいるようなので、存在をどう知らしめるかというのもある。</p> <p>少子高齢化についても、その数字を知っている人は少ない。知らない人にどう知らせるかというのをも研究していきたい。</p>	<p>【今後の連携への活用】</p> <p>■「福島空港利用及び地域の活性化促進」などの連携事業を通じ、訪日外国人あるいは観光客の誘客に努める。</p> <p>■今後も各市町村や各事業者と密接に連携・情報共有を図りながら鉄道利用促進に努める。</p> <p>【今後の連携への活用】</p> <p>■「インバウンド推進事業」や「福島空港利用及び地域の活性化促進」などの連携事業を通じ、訪日外国人あるいは観光客の誘客に努める。</p>

令和6年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会意見概要 (R7.1.30)

※敬称略

所 氏 属 名	職 名	氏 名	御意見等	今後の連携への活用、都市圏ビジョンへの反映等
郡山市自治会連合会	会長	鈴木 光二	<p>現代社会における少子高齢化の進行や、若年層の人口減少等の問題に対処するためには、充実した子育て環境の整備が不可欠である。</p> <p>よって、「こおりやま広域圏」においても、子育て施策の充実及び各地域の連携強化により、広域圏の住民が子育てしやすい地域であると実感できるような取り組みを今後も継続的に実施していくことが重要である。</p> <p>若い世代が安心して子育てできる環境が整うことで、子育て世代の移住・定住を促進し、地域全体の持続可能な発展に寄与するもの考える。</p> <p>→(事務局)広域圏それぞれの市町村で、子育て支援(ベビーファースト)を政策の重要な柱にしているかと思えます。それぞれの市町村でそれぞれの子育て支援の取組を行っております。それをできるだけ全体に波及させて、それぞれの良い部分を共有し学び、会長がおっしゃるように圏域全体が子育てにやさしい地域として取組を進めていきたいと考えている。その成果としての数字的な部分は、もう少し取組を経てお示しできる時期がくればと思う。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P24】</p> <p>■子育て分野の連携強化を進め、子どもを産み、育てやすい圏域を目指す。若者の定住にもつながる各種連携事業の取組を進める。</p>
独立行政法人日本貿易振興機構 福島貿易情報センター	所長	臼井 一雄	<p>国の貿易投資機関としてジェトロ福島は、「こおりやま広域連携中枢都市圏」と「世界」をつなぎ、同都市圏の経済活性化を図るべく、連携事業9(産業イノベーション事業)、12(海外販路拡大支援事業)、15(インバウンド推進事業)などで貢献していきたい。</p> <p>特に12では、2024年度に続き、自治体や関係機関と連携して、個別企業支援や海外見本市出展支援などを検討予定。インバウンド関連では、同都市圏における益々の受入環境の整備(多言語対応、電子決済など)を期待する。</p>	<p>【ビジョン反映済/別冊P12, 14, 17】</p> <p>■今後ともジェトロ福島との連携を深め、広域圏の経済活性化につなげていきたい。</p>